

平成21年度当初予算を可決

総額465億7千万円 前年度比11.4%増

3月定例会

今期定例会では平成21年度一般会計当初予算を含む市長提出議案31件と議員提出議案6件について審議し、議員提出議案第1号（継続審査）、議員提出議案第6号（否決）、その他の議案についてはすべて可決（同意含む）しました。

主な議案審議（本会議）

◆介護従事者処遇改善臨時特例基金条例

国からの介護従事者への処遇改善を目的とした交付金を適正に管理運用するための基金を設置するもの

Q 平成24年3月31日までの期限条例だが、その後の対応は。3年後は処遇改善分ほどの程度の上昇が見込まれるのか。

A 平成24年度からの第5期計画では交付金の交付がないものとして介護保険料の新たな設定をする。介護保険料の上昇見込みについては136円である。

◆防犯のまちづくり推進条例

市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会実現のため条例を制定するもの

Q 条例作成に当たって市民の意見聴取をおこなったのか。

A 自治会長の会議で、今後の補助のあり方や活動の支援についての意見を伺っている。

◆情報公開条例の一部改正

指定管理者が情報公開を行うための措置について定めるもの

Q 指定管理者に対し、文書開示の手続きはどのようにするのか。市はどのようにかわかっているのか。

A 施設を管理する指定管理者に対し、直接申し出をする。情報公開規定に基づき、各施設の

所管課と連携を図り指導していく。

◆個人情報保護条例の一部改正

指定管理者の個人情報の取扱いにおける安全確保のための措置及び責務、出資法人の個人情報の保護のための措置について定めるもの

Q 「不当な目的に利用してはならない」とあるが、市が認めたい自主事業の紹介や勧誘に利用者リストを用いるのはこれに当たるのか。

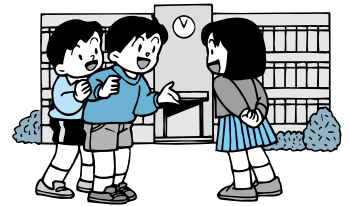
A 不当な目的のために利用することには該当しないと判断している。

◆学校設置条例の一部改正

狭山台南小と狭山台北小を統合し、狭山台小学校を設置するもの

Q 統廃合に対する保護者の理解度は。また、児童や学校へのメリットは。

A 3回の説明会、4回のアンケート調査の実施状況からほぼ理解は得られているものと考えられる。人数減から生じる様々な弊害が是正され、学校運営の活性化が図られるなどのメリットがある。



◆休日診療急患センター条例の一部改正

休日診療急患センターでの診療日と時間を拡大し、施設の名称を改めるもの

Q 新たに加わった火、水、金の診療日の診療時間は。

A 夜間の診療時間は午後7時30分から午後10時30分までの3時間となる。

Q 火・水・金曜日以外の対応は。

A 入間市の健康福祉センター内にある土日夜間診療所で午後7時30分から午後10時30分まで対応する。

◆介護保険条例の一部改正

保険給付の円滑な実施を図るため、第1号被保険者の保険料率を改定するもの

Q 今回の改定で介護保険料が増額になる主な要因とは。

A 高齢者人口、要介護等認定者の増加に伴う伸び、広域型特別養護老人ホームの整備、介護従事者の処遇改善に係る報酬の改定などが挙げられる。

反対討論 大沢えみ子 議員

◆平成20年度一般会計補正予算
Q 基金の残高は近隣市と比較し多いがその経緯は。また、今後の基金の積み立ての方針と平成23年度までの基金の残高は。

A 行財政改革の成果、法人市民税が好調だったことによるもの。今後も事業の選択と集中を図る中で余剰金を積み立てていく。現時点の基金残高見込みは、平成21年度末で約84億円、22年度末で約63億円、23年度末で約44億円を想定している。

◆平成21年度一般会計予算

総額465億7千万円、前年度対比47億7千万円増(11.4%増)

歳入

Q 公的年金から市民税天引きの市内対象者数は。また、周知の方法は。

A 約8千人と想定している。一月の広報紙に特集を掲載したほか、納税通知書発送時にチラシの同封を考えている。

Q ハイブリッド自動車を購入

(3)

した時の減税とは。

A 減税措置が平成21年度から23年度までの3年間予定されている。ハイブリッド自動車、電気自動車、天然ガス自動車等は自動車取得税が全額免除となる。



Q 国有提供施設等所在市町村助成交付金(基地交付金)の対象資産の固定資産税相当額は。
A 対象資産に税率を乗じた試算で25億1350万5千円、交付金との差額が19億7433万6千円となる。

Q 西口再開発事業関係の補助金の金額は。また、事業費に占める割合は。
A 総額で19億690万円を見込んでいる。44億9450万円の歳出予算計上額に対し42・4%を占めている。

Q 公共建築物の耐震診断の補助金に係わる整備、修繕はどの

ようにしていくのか。

A 策定予定の公共建築物の改修計画(仮称)との整合を図り耐震改修工事を実施していく。基金繰入による残高は。

主な基金一覧

平成21年度当初予算

基金名	現在高(単位:千円)
財政調整基金	2,643,350
公共施設整備基金	989,541
教育施設整備基金	254,731
社会福祉事業基金	112,133
都市基盤整備基金	3,067,599
みどりの基金	354,363
環境保全創造基金	114,013

歳出

Q 職員の退職者及び新規採用者の内訳は。採用時の年齢要件の見直しは。
A 退職者数は定年22名、定年前は16名である。新規採用内定者は18名で、年齢要件は、大卒は33歳、短大卒は28歳、高卒は26歳を上限に採用している。

Q 定員管理適正化計画における職員の目標数と現数の比較は。
A 平成21年4月1日の目標数1185人に対し、実数は20名

少ない状況である。

Q 平成20年度末の再任用予定数は。雇用の必要性、業務内容は。
A 定年退職者22名のうち11名を予定し、長年培ったノウハウ、経験の有効活用という観点から、地区センターや収納業務等を考

えている。
Q 市民会館の改修工事の内容は。市民からの要望に込

込んでいるか。
A 平成21年度は照明設備改修工事を実施予定である。市民から要望のある畳替えや管理上必要な外壁改修などは今年度実施済である。

Q 総合振興計画後期基本計画策定のスケジュールは。
A 平成21年度は市民意識調査の実施や中期基本計画の評価などを

を行い、庁内検討組織として総合計画策定委員会、分野別の部会を設置し、具体的な計画を行い、また、ふれあい市民懇話会を各地区で開催し、意見を伺

う予定である。更に市民会議を立ち上げ、平成22年2月までに提言をいただき、振興計画審議会等の意見も踏まえながら策定

していく。

福祉
Q 自立支援法に基づき新体系に移行する施設の状況は

A 平成21年度から精神障害者小規模作業所4カ所は地域支援センターに、知的障害者入所更生施設は日中活動系サービス、居住系サービスとして施設入所

支援に移行する予定である。利用者負担は、原則1割であるが、所得に応じた軽減措置について十分説明していく。

Q 生活保護の申請件数、就労支援の状況は。
A 2月までの3ヶ月間で、相談件数130件、申請は22件である。前年度比較では、やや増加している状況であるが、就労支援相談員により対応が図られていると

考えている。
Q 平成20年度末、平成21年度の保育所の待機児童数は。また、その解消策は。
A 3月1日現在で155名、新年度は75名を見込んでいる。引き続き、民間保育園とも連携を図り、受入れに努めていく。

衛生
Q 医薬材料費の減額理由は。
A 予防接種法が改正され、麻疹、風しんの追加接種を医療機関での個別接種に変更したことによるワクチン購入費の減が

主なものである。

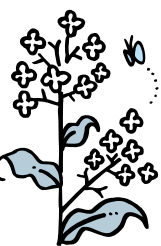
商工・労働

Q 企業立地奨励金の内訳は。
A 平成21年度、固定資産税、都市計画税相当額の2分の1の額交付が16社、6226万3千円、雇用促進助成金が8社、1770万円、水道利用加入助成金が3社、203万7千円である。

Q 店舗・住宅リフォーム工費補助金の見直し、運用方法は。
A 店舗改修の限度額を20万円に、補助率を10%に改め、先着順に対応していく。

Q 店舗住宅リフォーム補助事業の県内の動向、経済効果は。
A 平成19年度、川越市が住宅改修補助で1千万円、羽生市が300万円、坂戸市が250万円、朝霞市が個人住宅リフォーム補助で約870万円である。工事の5%補助として、約9千万円の経済効果と考える。

消防
Q 消防水利の点検状況は。
A 老朽化、不具合等、各分署で対応している。引き続き、災害時に支障が生じないよう整備を進めていく。



教育

Q 小中学校連携教育推進モデル事業の内容は。

A 隣接する小中学校を指定し、学校行事、体験学習の共有、教員の研修など共通した授業規律の連携を図っている。

Q シニアコミュニティカレッジは元気大学と共通する部分が多いと思うが、今後のあり方は。

A 元気大学の開設プラン策定に合わせ、相互に連携し、主体となる団体等とも協議していく。新給食センター施設の建設費、維持管理運営費の償還計画は。

A 平成22年度から平成35年まで、建設費は年額1億5千万円、維持管理運営費は年額2億9千2百万円である。

反対討論 広森すみ子 議員
中川 浩 議員
賛成討論 町田 昌弘 議員
三浦 和也 議員

◆平成21年度国民健康保険特別会計予算

Q 特定健康診査の状況は。今後受診率をどう上げていくのか。
A 2月1日現在、目標率を大きく下回っている。未受診者個々への周知を徹底し受診率を上げていきたい。

◆平成21年度狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計予算

Q 事業完了の見込みはいつ頃になるのか。
A 平成22年度までの事業認可期間を3年から5年延長を検討する中で考えていきたい。

◆平成21年度介護保険特別会計予算

Q 介護度の調査と認定の仕組みが変わるが、一次判定の変更を二次審査で行なうにあたっては認定の判定変更はどのようにしていくか。
A 事例をもとに研修を積んでいく中で基準が変わっても対応できるようにしていきたい。

Q 事務費繰入金金は市単独の任意事業だが任意事業の内容については。
A 65歳以上の要介護認定者または要支援認定を受けている高齢者に対し排泄介助に必要な紙おむつ給付、経済的な負担の軽減を図る事業を実施していく。

◆平成21年度後期高齢者医療特別会計予算

Q 保険料の徴収について特別徴収の状況と滞納分への対応は。
A 基本は年金からの特別徴収であり、それができない場合は納税通知書で納めていただく。未納の方には催促等しているが、

今後資格証の方が増える可能性はある。

追加議案

◆平成20年度一般会計補正予算(子育て応援特別手当)

Q 支給対象者の内容は。
A 小学校就学前3年間であつて、18歳以下の子どもから数えて第2子以降の子どもが属する世帯の世帯主。子どもは、きょうだい関係にかかわらず第2子以降が対象。
Q 代理人の申請、受給は可能か。
A 世帯主が委任した同一世帯の家族、また、法定代理人などの申請は可能である。

Q 申請漏れの防止については。
A 広報紙やホームページへの掲載、パンフレット、ポスター等により周知していく。



(定額給付金)

Q 支給までのスケジュールは。
A 4月下旬に申請書を郵送し、返送されたものについて確認を行い、指定された口座に5月中旬頃から順次振込みを予定している。4月10日号の広報、自治会回覧で周知していく。

Q 申請の期限は。
A 平成21年11月2日を締切日としている。

議員提出議案

◆市議会の議員の定数を定める条例の一部改正(第1号)

議員定数を24人から18人に改めるもの

提出者 中川 浩 議員

Q 議員定数18名とした根拠は。
A 狭山、入間合併協議会で検討した36名を2で割り18名としたものである。

Q 市民の多種多様な声を、それぞれの立場で届けることが要望の実現につながる。削減すれば活性化になるとは言えないのでは。
A 一般社会では結果が求められている。議員に対しての市民の評価を厳しい眼で見なければいけない。

◆行財政改革特別委員会で、「議員削減は将来的な課題」と論議の上、議員の賛同も得て第一次報告を提出した。委員会継続中に定数削減の議案提出をしたのはなぜか。

A 経済状況悪化の中、議会の意識を市民に示すべきであり、自治会連合会からの定数削減の要望書も民意として重く受け止めたものである。

Q 1常任委員会6人で十分な審議、活性化が図れるのか。
A 常任委員会のあり方を見直せば良いと考える。

Q 定数の削減が行財政改革につながるとした根拠は。
A 市の職員の定数を改革するには、議員自らが定数の削減をすべきである。

反対討論 猪股 嘉直 議員
高橋ブラクソン久美子 議員

◆市議会委員会条例の一部改正(第2号)

提出者 手島 秀美 議員

◆議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正(第3号)